

12月の政治・経済イベント

重要 01 新型コロナウイルス感染再拡大とワクチン開発の進展

新型コロナウイルスは、欧米に続き日本でも感染が再拡大しています。7-9月期に一旦反発した景気が、活動制限措置の強化などによって大幅に減速することが懸念されます。一方、ワクチンの開発が進み、12月中にも米国などで接種が始まることが期待されています。感染再拡大による足元での景気の鈍化と、ワクチン開発による先行きの回復期待の狭間で、金融市場が揺れ動く可能性があります。

重要 02 米新政権の始動準備

米国の大統領選挙では民主党のバイデン候補が勝利を確実にし、新たな主要閣僚人事を示すなどして、来年1月20日の大統領就任の準備を進めています。トランプ大統領は大統領選での敗北を認めていないものの、政権移行業務を容認する姿勢に転じています。今後は、バイデン次期大統領や主要閣僚候補が示す新政権の政策方針に、市場の注目が集まるでしょう。

重要 03 日米欧の金融政策

12月には日米欧で今年最後の金融政策を決定する会合が行なわれます。欧州中央銀行（ECB）は前回10月末の会合で政策変更を見送ったものの、12月会合での追加緩和の検討を示唆しており、今回どのような措置を打ち出すか注目されます。一方、米国と日本では今回大きな政策変更が行なわれる可能性は小さいものの、新型コロナウイルス感染再拡大で景気鈍化懸念が強まる一方で株価などの資産価格が上昇していることに、中央銀行としてどのような姿勢を示すかなどが注目されます。

12月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(火)	日本 	法人企業統計（7-9月期）
1日(火)	米国 	ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（11月）
4日(金)	米国 	雇用統計（11月）
10日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
14日(月)	日本 	12月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
15日(火)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（11月）
16日(水)	米国 	小売売上高（11月）、金融政策発表
18日(金)	日本 	金融政策発表
23日(水)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレター（11月）
31日(木)	英国 	欧州連合離脱移行期間終了

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。